

公益財団法人KDDI財団 機関誌

# KDDI Foundation

vol.9  
APRIL 2018



# 助成事業に思う事

理事長  
渡辺 文夫



## 40年の歴史

KDDI 財団の活動の柱は、助成事業、国際協力事業、表彰事業、ICT普及事業です。助成事業は当財団の前身である1974年(昭和49年)設立の財団法人 KDDIエンジニアリング・アンド・コンサルティング(KEC)と、1988年(昭和63年)設立の財団法人国際コミュニケーション基金(ICF)の活動に遡ります。助成事業は、1979年(昭和54年)に始まりましたので、ちょうど40年を迎えることになります。バブル絶頂期にスタートし、バブル崩壊、失われた20年とも称される時期など、資産運用を原資とする財団活動としては、かなり厳しい環境のなか、平成の歴史と共に地道に活動を続けてまいりました。2009年には、KECとICFを統合してKDDI財団を設立し、2012年には公益財団法人として再スタートをしましたが、関係の皆様のご努力とご協力によって助成活動を継続していくことができました。40年間にわたる助成事業は、累積件数で1,957件、累積助成金額で約28億円に至っております。

当財団の助成事業は、「情報通信の健全な普及・振興と、社会の調和ある発展への貢献」を主旨として、調査研究助成、社会的・文化的諸活動助成、国際会議助成、留学生助成、著書出版助成、青

少年啓発・育成活動助成、など情報通信の普及・振興に向けて幅広い助成を行なっています。技術分野と社会科学分野に加え社会文化的活動も、先端研究者や国内外留学生に加えNPO/NGOも対象にしています。調査研究助成は若手・中堅研究者を主に、外国人留学生は途上国からの大学院生を主に、日本人語学留学生はミャンマーなど比較的習得者が少なく日本との関係の深い国が対象になるケースが多い状況です。

## 助成事業の意味

当財団を含めさまざまな財団や政府・地方自治体あるいは企業等がいろいろな「助成」を行っています。そもそも助成とはどのような行為なのでしょう。辞書によれば、「事業や研究などを助けて成就させること。力を添えて成功させること。」(広辞苑)、「主に経済面で援助して、事業・研究などを完成させること。」(大辞林)、「研究や事業が発展し完成するよう援助すること。」(大辞泉)などと記載されています。(主に経済的な)何らかの方法で他者の(研究や事業)活動を「助ける」ことで、その活動を「成就」させること、つまり「助けてことを成す」が助成と言う事のようにです。

当財団の場合、助成を希望される方に申請をしていただき、第三者の先生がた

から構成される審査委員会で審査をしていただき、助成対象を決定させていただいています。助成資金も限られていることから、財団の主旨・目的に照らして選んでいただいています。「助ける方法」は、主に助成金と言うこととなります。では、「成就・完成」についてはどうでしょう。審査段階では、未来の活動に対して審査を行う訳ですから、成就が担保されるものでももちろんありません。また、多くの場合はその活動に対するごく限られたヘルプであって、助成があったから成就するという単純な構図ではないでしょう。研究活動は、数年にわたる努力の積み重ねで素晴らしい成果が出たり、当初の想定とは違う結末を迎えたりと言ったことが生じるのは当然です。NPOなどの社会的文化的活動の多くは、環境や状況の変化に柔軟に対応しながら忍耐強く継続的に活動することで立派な成果をあげられていくのだと思います。

そう考えると、私どもの助成は「助けてことを成す」と言うより、「ことを成すであろう方の一助」ととらえた方が適切です。研究にしても社会的活動にしても、何かことを成したいという強い意志や想いに共感して、少しでもそのサポートができれば素敵ではないか、その想いを共有する嬉しさ、そんな立ち位置が財団の助成にはふさわしいように思えます。政府系の一部の「助成金制度」では、困っ

ているから助けてあげよう的な上から目線を感じますが、それとは正反対です。

## 助成事業の本質は…

当財団の活動は公益目的です。財団の事業は、公益法人認定法で定義された23事業に該当し、かつ「不特定かつ多数の者の利益の増進に寄与する」必要があります。財団の助成事業は、「一 学術および科学技術の振興を目的とする事業」や「二 文化および芸術の振興を目的とする事業」などに該当します。では、審査委員会で採択されたごく限られた方だけに助成をするということと、「不特定多数…」の要件はどう考えたらよいのでしょうか。公募は広く一般にオープンにしていますし、第三者の先生がたによる審査を経ているので、この要件を満たしていると考えるのが通常の解釈かと思えます。つまり、入り口側で不特定多数の要件を満たしているという理解です。

ここでは法や制度の解釈論ではなく、当財団が目指す助成の立ち位置、大げさに言えばフィロソフィーについて、特に調査研究助成を例に私の考えを述べたいと思います。調査研究助成は、ICTの普及・発展に寄与する調査研究に対して助成するもので、技術、産業、制度、社会、文化等の広範囲にわたります。技術系の研究の場合、他者に先行する新しいアイデアでかつ有効な効果が期待され、研究の筋道も明確であるものが優れた研究として評価されることが一般的かと思えます。研究開発の競争的資金の採否などは概ねこのようなイメージではないのでしょうか。扱う技術そのものの優劣、新規性、有効性が評価判断のベースと言えます。

財団の助成の場合は、審査の力点が少し異なっています。これは技術分野でも社会科学分野でも共通です。申請者にはまず「解決すべき社会的課題」を書いていただいています。そのうえで、そ

の課題の「解決方法」と「創造される価値」を具体的に記載いただきます。最先端の複雑な技術の研究も狭い意味の技術課題の解決のために行うものではなく、もっと大きな社会的な課題を解決していくための1つの道筋としてとらえていきます。技術目標としては「○○性能が従来2倍」でよい訳ですが、「△△と言う社会的課題を解決する一つの方法は、○○性能を従来2倍にする技術である」というように、社会的課題の解決が目的であり、技術は目的ではなく手段であるという立ち位置です。社会制度に関する研究に於いても全く同じです。NPO/NGOの社会的・文化的諸活動でも、何かの社会的課題への問題意識があったうえでそれを解決しようとするのが活動の原点かと思えます。研究者や活動団体が持っている社会的課題を解決したいという強い意志や想いに共感して、ぜひ財団もサポートしたいというのが助成のフィロソフィーであると私は考えます。

社会的課題の解決が目的であり技術や制度の研究そのものは手段であると捉えることは、公益事業における「不特定かつ多数の者の利益の増進に寄与する」要件に対しても理にかなっています。つまり、出口側で不特定多数の要件を満たしているという理解です。社会を少しでも良くしていきたいという想いの活動であれば、たとえそれが特定の団体の活動、しかも直接的な対象者の数が限られた活動であっても、波及効果的に多数の利益に寄与できると考えます。小さくてもしっかりした考え方の活動をサポートすることは、公益であると考えます。

## 助成事業の連鎖

当財団の助成事業における「助ける方法」は、主に助成金と言うこととなります。しかし金銭的サポートが全てではないはず。ICFの時代から当財団

は、「国際的視野のもと、情報通信による世界の調和ある健全な発展に寄与すること」を基本理念としています。コミュニケーションは最も大事なキーワードの1つと言えます。狭義のテレコミュニケーションではなく、人と人のつながりと文化の交流による相互理解の促進こそが目指す姿です。40年の歴史があると、過去に財団の助成を受けられた留学生や研修生の方が各国の要職につかれています。「実は昔KDDIの助成で勉強した」旨のお話をお聞きしてびっくりすることがあります。継続的な活動がいかに大切かと言うことを改めて感じます。

現在の助成活動もさらに工夫と改善が必要です。助成のプロセスの中で、申請・審査・助成はきちんとできているつもりですが、その後の活動のフォローはまだ不足しています。社会課題の解決にはより広い範囲の多様な活動の連携が重要です。事業開始以来助成したNPO/NGOは、ここ30年間に326団体になりますが、その横連携のコミュニケーションはまだ取れていません。外国人留学生は、43カ国、332人にもなりませんが、留学生同士の横チャネルがもっと活性化できれば、技術系や社会科学系など多様な才能の素晴らしいネットワークが作れるはず。そして助成対象者にとってはそれこそが金銭的助成とは異次元で貴重な財産である共に、財団にとっては真の存在価値になると信じます。

助成事業は、まず相手の課題認識を正しく理解すること、そしてなにより相手に共感し、相手の立場に立ってサポートすることが基本であると改めて感じます。1件1件は小さくても、顔の見える相手の想いに本当に共感して、真に喜んでもらえるような助成事業を地道にかつ継続的に活動していくことが財団の役割だと考えております。皆様のご理解とご支援を引き続きよろしくお願い致します。



# 助成プログラムのご紹介

KDDI 財団の助成事業においては幅広い分野でさまざまな研究や活動を支援しています。今回は、今まであまりお伝えしていない2つの助成プログラムをご紹介します。

## 「継続型社会的・文化的諸活動助成」プログラム

2016年度より「継続型社会的・文化的諸活動助成」プログラムを設けました。このプログラムは、従来の「社会的・文化的諸活動助成」プログラムで助成実績のある団体の中より KDDI 財団の趣旨に適った活動を推進する団体に対して2年間継続して支援するものです。

2018年度～2019年度は「一般社団法人パラメンタリーディベート人材育成協会」(PDA)の活動を支援することにしました。「パラメンタリーディベート」とは、1チーム3～4人からなる肯定側と否定側のグループが与えられた論題について、15分程度の短い準備時間の後、第三者を説得させるパブリックスピーチ型のディベート方式です。

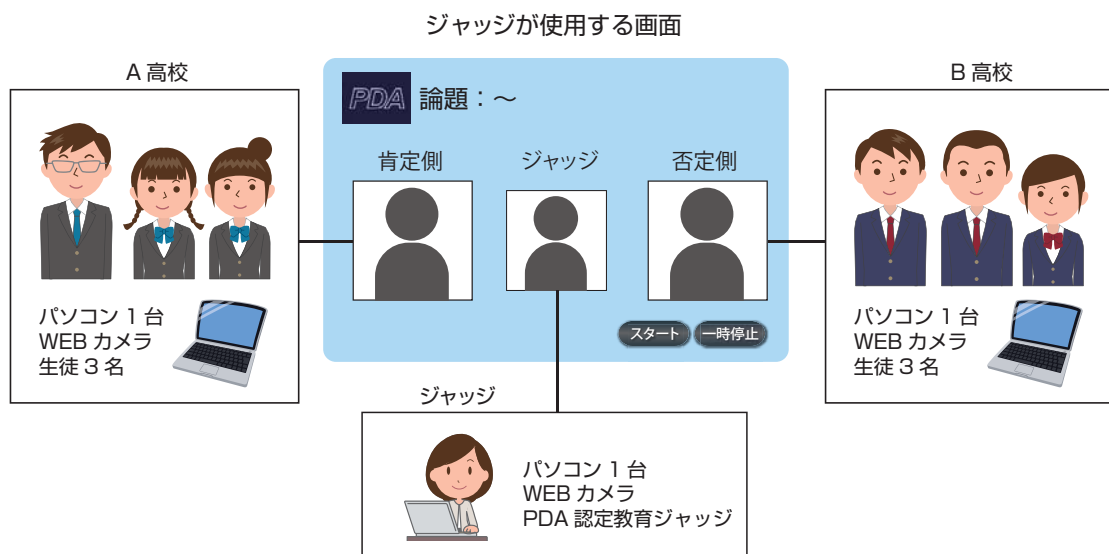
急速なグローバル化の進展で、これまで以上に国際的に活躍していく人材の育成が求められる今日、英語での発信力、論理的思考力、幅広い知識など複数のスキルを育むのに効果的であることが研究より示されている「パラメンタリーディベート」の普及は日本のグローバル人材育成に大きく貢献するものと思います。

2018年度～2019年度は、2016年度の助成金で構築した、“遠隔ディベートシステム”を駆使し、物理的に離れた対戦相手との「パラメンタリーディベート」の実践を活発化させ、グローバル人材の育成を目指す活動を支援します。



前橋高校 vs. 栄光学園

### PDA 遠隔ディベートシステム 概要図





## 青少年啓発・育成活動助成「夏休み実験教室」

「今まで知らなかったことを知ることができて良かった」、「スタッフ（教員と大学院生）がとても優しく教えてくれた」、「大学のキャンパスがとても大きくてきれいだった」。これらは、夏休み実験教室に参加した中学生、高校生からの感想です。

青少年の理工離れが懸念される中、ユニークな実験を直接体験することで科学への親しみと面白さを感じ取ってほしい、との願いからこの企画は生まれました。

現在、国内の3大学にて、大学の工学系の教授を中心としてそれぞれの委員会が設けられ、各委員会は毎年多くの受講生が興味をもてるような実験教室のテーマを設定し開催しています。近年は、ロボットに関するテーマが人気となっているようです。

受講生は、高度な実験に対しても積極的にコミュニケーションを取りながら最後まで熱心に取り組んでいます。普段経験できない大学の施設を利用して行う実験教室を体験することは、受講生にとって非常に貴重な体験であると思います。

参加された中学生、高校生の皆さんには、実験教室を通じて電気・電子・情報通信の分野に興味を持ち続け、将来、社会貢献につなげていただきたいと思います。



01	02	03
	04	05

- 01. 発表の様子
- 02. 製作する生徒たち
- 03. 先生からアドバイスを  
受ける生徒たち
- 04. 終了式で校長先生から  
盾を授与
- 05. 説明を受ける生徒たち

## CONTENTS

巻頭エッセイ

- 01 助成事業に思う事  
渡辺 文夫 理事長

トピックス

- 03 助成プログラムのご紹介

エッセイ

- 05 社会と学問の関係についての悩み  
穴戸 常寿 東京大学大学院 法学政治学研究科教授

助成対象者からの報告

◎ 日本人留学生助成

- 07 オックスフォードでの研究生活：政治学院生の一視点  
向山 直佑 東京大学大学院 法学政治学研究科

◎ 外国人留学生助成

- 09 Why I am Interested in Learning Indonesian  
E-Commerce in my Doctoral Study  
Farah Alfannur 立命館大学大学院 テクノロジー・マネジメント研究科

◎ 社会的・文化的諸活動助成

- 11 カンボジアでIT・映像を用いて教育へのフリーなアクセスを  
川崎 公美子 一般社団法人 Cycle beyond the Borders 事務局

◎ 語学留学助成

- 13 自分の世界を広げた10ヶ月  
馬場 愛 東京外国語大学 言語文化学部 ビルマ語専攻

- 15 2018年度 助成対象者

2017年度 KDDI 財団賞 / 2017年度 KDDI 財団審査委員奨励賞 / 調査研究助成 / 日本人留学生助成 / 外国人留学生助成 / 語学留学助成 / 社会的・文化的諸活動助成 / 継続型社会的・文化的諸活動助成 / 国際会議開催助成 / 2017年度著書出版助成 / 2017年度海外学会等参加助成

- 19 2019年度公募のお知らせ

- 20 KDDI 財団の活動

〈Cover・中画〉カンボジア 小さな美術スクールの生徒の作品

# 社会と学問の 関係についての悩み

東京大学大学院 法学政治学研究所  
教授

宍戸 常寿  
George Shishido



本年2月3日にNHKが放送したETV特集「長すぎた入院」という番組がある。この番組を見て、私は大きなショックを受けたとともに、日々漠然と感じていることを改めて考えさせられた。このエッセイでは、その辺りの事情を書いてみたい。

番組は、日本の精神科病院のあり方を問うドキュメンタリーだった。2011年の東日本大震災をきっかけに、福島原発の近くにあった精神科病院に長期間入院していた患者一なかには数十年に及ぶ方もいた—の多くの方について、実は入院治療の必要がなかったことが明らかになった。このにわかには信じがたい事実をきっかけに、番組は、日本の精神科医療の現場、政治・行政や社会の問題点を明らかにしていく。訳知り顔や糾弾調のコメントもなく、ただ映像の力によって、患者さんたちの、なぜ社会や家庭から長い間切り離されなければならなかったのかという疑問と、退院後の自由を心の底から楽しみ大切にしたい思いを伝える、そういう番組である。

正直なところ、私自身も日本の精神科医療のあり方について、特段の知識を持っていたわけでない。世界の病床の2割が日本のそれで占められていること、精神的疾患を理由にした入院期間の平均が世界平均と比べて10倍であること、そして5年以上入院されている患者が10万人を数えることなど、驚かされるばかりだった。

\* \* \*

電気通信事業の規制などの官民の研究会に声をかけていただいて耳学問をすることが多いおかげで、自分でもうっかり忘れがちなのだが、私の本来の研究分野は憲法学である。何

かと政治や社会を騒がせる分野であるのだが、その主要な領域の一つに基本的人権の研究がある。人権はなぜ保障されるべきなのか、その限界はどこにあるのか。人類の歴史を振り返り各国の制度を比較しつつ、また社会哲学や倫理学とも対話しつつ、よりよい人権の実現のための方策を検討する、それが人権論の課題である。

このように書くと、いかにも理想を追求して社会の不正を糾弾する、人権感覚あふれた立派な人間をイメージされるかもしれないが、私を含めて憲法研究者の多くはそうではない。そもそも人権侵害の現場に立ち会うことが少ないし、人権侵害を訴える当事者に対しても、その寄り添い方には濃淡こそあるものの、一定の距離を保って第三者的な助言をするにとどまるのが通常である。

なぜそういう姿勢になるのか。憲法研究者のほとんどは、大学の法学部か法科大学院のスタッフである。憲法学を含む法学は社会の多様な紛争を扱う。そして「盗人にも三分の理」というように、一方の主張が全面的に正しく、他方の主張が全面的に誤っているということはまれである。そうした状況に慣れているので、法学研究者は、絶対に譲ってはならない権利や利益があるという一線は意識しつつも、その線は相対的に狭く引いた上で、むしろそれぞれが主張する権利や利益をどのようにバランスさせるかに、意を用いることが多い。

これは、憲法研究者がほかならぬ基本的人権を扱うときも同じである。人権を侵害しているのではないかと疑われる一少なくとも当事者の主観からはそう見える—法律や行政の措置は、数限りなくある。そこに真に許されない人権侵害があるのか、それとも公平な社会を維持し実現するために必要な

制限であるのかを判断する際には、その判断を下す人の価値観がどうしても入り込んでくる。

こうした状況で学問としての客観性を保とうとすれば、この問題について国会が多数決でどのような判断をしたのか、その法律の下で行政がどのように判断したのか、そしてそれを裁判所がどのように判断したのかを一応の前提としてそれをさらに検討するという、一段も二段も腰の引けた姿勢にならざるを得ない。

もちろん法律、行政、司法にただ追随するわけではなく、それらと自分の研究者としての知見、あるいは一人の人間としての価値観や良心とつきあわせて、批判すべき点は批判することになる。しかしそうであっても、実務からまったく無縁に、あたかも無垢のキャンバスに絵を描くように、ただあるべき人権を説き現実を否定するならば、それがどれほど魅力的で美しいものであっても、一定の客観性をもって他人を説得することはできない。

いま憲法学、あるいは法学のあり方として描いた状況は、私の理解が正しいならば、社会科学一般の宿命でもある。それは研究の対象とする現実から、究極的には実務という形で現れる「社会の通念」から、逃れられない。だからこそ研究者は、現実をただ否定してはならない反面で、自らの知見がただ社会通念によって支配されたものではないかを絶えず反省しなければならない。その上で、自らの研究によって現実や社会通念に自覚的に働きかけなければならない——いまのところ、私はこのように考えている。

\* \* \*

話を、冒頭の番組に戻そう。先に日本の精神科医療において長期間の不必要な入院があることが、にわかには信じがたい事実だと書いた。そう書いたのには、二重の思いを込めている。一つは、私のような基本的人権を専門にしている研究者も、所詮は真の現実に対して無知である、という自戒の念である。その上で、「声なき声」に耳を傾けなければならないと言うことはたやすいが、同時にそれは難しい。だからこそ私たちは「声なき声」に代わる人々の活動を、大事にしなければならない。この番組の場合はジャーナリズムがそれであったが、場合によっては弁護士やNPOであったりもするだろう。

そのような人々の活動だけでなく、そもそも声を上げやすく、届きやすくする社会的環境がなければならない。その結果として主張が対立しても、それらが併存し合理的な説得力を

持って競い合う、そういうしくみも大切である。憲法学の関心では表現の自由や知る権利の保障ということになるが、これは同時に一人ひとりの心術に関わる問題でもある。逃れられない現実が自分の知っている以上のものであること、自分が前提にしているのが実は現実の一部でしかないこと、だからこそ新しい指摘や異議申し立てを安易に排除してはならないことを、研究者、あるいは相対的に豊富な知識をもつ人こそ、常に自覚しなければならないように思う。

もう一つの思いは、社会通念の変化とそれを阻むものである。不必要な長期間の入院を強いられていたことを知った番組の視聴者の多くは、それが不当であり不正であると感じたのではないか。しかし番組は、高度経済成長の時期に社会の側も、精神的疾患のある患者の隔離を求めた歴史も、明らかにしていた。そして、まったくの推測ではあるが、当時の医学あるいは行政が、もっぱら人権侵害を進める目的で、精神科病院の規制緩和や隔離の方向性を進めたわけではないだろう。むしろ当時は、患者自身と家族が差別されたり、患者が本人の責めによらずに事故を起こしたりするよりも、むしろ患者を「隔離してあげる」方が、人権を尊重することになると考える向きすらあったのではないだろうか。

そのような研究者や行政官、市民の意識、さらにそれを内面化した家族の意識を含めた当時の社会通念を、後から批判することはたやすい。しかし、現在の私たちの社会通念もまた、同じ轍を踏んでいないと、自信を持って断言できるだろうか。特に研究者がその時点の社会通念を学問の形式で固定することで、あるべき変化を阻んで不当な社会的事態を長期化させることに手を貸してはいないだろうか。

とはいえ、このような疑問が、底なしの無限後退と相対主義に堕ちてはならないし、研究の意義を否定するのも間違いだろう。結局のところ、悩みは尽きない。

\* \* \*

KDDI 財団の機関誌に掲載するエッセイとしては、いささか場違いで、陰鬱な内容になってしまったかもしれない。財団の助成対象となる社会的諸活動に取り組む方々へのエールと同時に、私と同じ学問研究に携わる方々に対しては、自らのあり方をともに反省するための呼びかけとして、受け止めていただければ幸いである。



助成対象者からの報告  
日本人留学生助成

# オックスフォードでの研究生生活： 政治学院生の一視点

東京大学大学院 法学政治学研究科  
向山直佑 Naosuke Mukoyama



## 学部とカレッジ

2017年10月より、イギリスのオックスフォード大学政治国際関係学部(University of Oxford, Department of Politics and International Relations)の博士課程(DPhil in International Relations)に在籍しております。オックスフォードの学生は学部とカレッジという2つの所属を持っており、例えば大学のメールアドレスも@以下がカレッジのものと学部のもの両方を与えられます。このカレッジは、日本語では「学寮」と訳されますが、ハリー・ポッターに出てくる「グリフィンボール」や「スリザリン」といったものをイメージしていただければよいかと思われます。多くの大学院生の場合、授業は学部で受けるため、カレッジは教育・研究とは直接結びついておらず、主に住む場所、あるいは所属コミュニティとしての役割を担っています。オックスフォード大学は、このように学部とカレッジという、2つの必ずしも重なり合わないシステムが絡み合って複雑に運営されています。

私が所属しているセント・アントニーズ (St. Antony's) カレッジは、1950年と比較的最近に設立された、社会



セント・アントニーズカレッジのCOMMONルーム

科学専攻の院生を集めたカレッジです。建築物の外観は他のカレッジと比べて著しく美的センスに欠けるものの、建物の内側には国際色豊かで友好的な学生が揃っており、他に類を見ない魅力を持った素晴らしいコミュニティを構成しています。とかく孤独な戦いになりがちな博士課程の生活ですが、同じカレッジ内に住み、食堂で昼夜の食事を共にする友人が数多くできたことで、外国生活で生じるストレスは大きく緩和され、むしろ日本にいた頃よりも健全な生活を送ることができているとすら思います。

## 研究生生活

イギリスの博士課程は日本のシステムに近く、一般的には修士号を有していることを前提に、3年ないし4年をかけて博士論文を執筆します。その点、修士号を前提とせず、最初の2年間にコースワークを行い合計5年以上かけて博士号を取得するアメリカの博士課程とは、大きくシステムが異なります。そのため、イギリスの博士課程は、みっちり教育を受けたい人にとっては不向きな一方、既に研究テーマを持っていてそれに集中したい、という人には適した環境だと言えます。

私の専門は、政治学の中でも国際政治学と比較政治学の間位置しますが、具体的には、産油国の独立過程と、それが独立後の政治にどのような影響を与えているのかについて研究しています。権威主義体制や内戦といった産油国における政治現象の背景には、植民地時代から脱植民地化へと至る歴史的経緯、特に「どこで主権国家の境界が区切られるのか」という問題が大きな役割を果たしているというのが私の研究の主眼です。この研究で鍵となるのが、今存在する国家を当然のものとして





オックスフォード中心部の街並み。何でもない通りですら美しい。



入学式や卒業式などでは、サブ・ファスクと呼ばれる特別な衣装に身を包む。(筆者左)

考えず、それがなぜ今の形で成立したのかということ自体を問い直す視点です。

最近よく考えるのですが、どのようなタイプの研究を面白いと思うのかは、人によって千差万別です。たとえ同じ「政治学」の括りにまとめられる研究者であっても、テーマや方法論、地域などによって驚くほど関心は異なり、何を以て「面白い」とするかの基準も分かります。私が自分の研究上、あるいは他の方の研究を読む際に個人的に重視している基準は2つあります。1つはできるだけスケールの大きな研究であること。例えば、「風が吹けば桶屋が儲かる」ということわざがありますが、風が吹いてから桶屋が儲かるまでの長い因果関係の中で、「ネズミが桶をかじるから桶の需要が増えて桶屋が儲かる」という直近の因果関係だけを切り取って分析するのではなく、「風が吹く」という根本原因にまで遡って因果関係の全貌を明らかにしたい、というのが私の考えです。現代の政治を語る上でも、直近の出来事や状態を直近の出来事や状態で説明するのではなく、その歴史的な背景を重視して長いタイムスパンをとって研究を行いたいと思っています。

もう1つの私のモットーは、『『そもそも』を問う』ということ。ある論点について既存研究で議論が行われている際に、その論争のどちらかに与するというのではなく、その両方が議論の前提としている点を問い直し、分野全体が見逃している点を指摘する。これは日常会話でやると非常に面倒くさがられる習慣ですが、このような研究に出会ったとき、あるいは自分でこのような論理構成を思いついたときには例えようもない喜びと深い感動を覚えます。私が現在行っている研究も、上手くいけばこの2つの基準を満たすことができるように思っているの

ですが、実際には大小の壁に毎日突き当たり、その度に立ち止まって悩んでいます。先は長いですが、そうして時に頭を抱えながらも、たまに頭をよぎるひらめきを糧に少しずつ前進できればと思います。

### 「距離のとり方」を考える期間

私にとって、オックスフォードでの今後3年ないし4年の時間は、「距離のとり方」を考える期間だと思っています。「母国」との距離、「対象」との距離、「実社会」との距離、「学界のトレンド」との距離、あるいは「私生活」との距離。卒業後どこに仕事を求めるのか、どのようなタイプの研究を行っていくのか、そして研究活動と私生活のバランスをどのように取るのかなど、今後の自分の人生を考える上で欠くことのできない問題と向き合い、自分なりの答えを出さなければなりません。がむしゃらに目の前のごとをこなしていればよい時期は終わって、全てを両立することはできない選択肢の中から一番重要なものを選び取り、有限の時間の使い方を慎重に考えなければいけない時期に入ったことをひしひしと感じています。

留学を開始して間もない私には、まだこの国やこの大学の内側は十分に見えておらず、また、学問の世界は入り口に着いたばかりの私にまだその扉を開けてくれないままです。今は、内側から迎え入れられることをほのかに期待しながらノックしつつ、一方で自ら道を開くべく鍵を探しているような状況です。こうした経験をすることができるのも、KDDI財団のご支援によって、イギリス博士課程留学にとって最大の関門である、経済的な問題が解決されたからに他なりません。改めて感謝申し上げたいと思います。



# Why I am Interested in Learning Indonesian E-Commerce in my Doctoral Study

立命館大学大学院 テクノロジー・マネジメント研究科

**Farah Alfannur** (インドネシア)  
アルファヌール ファラ



My name is Farah Alfannur from Indonesia and I am a recipient of The KDDI International Scholarships for the academic year of 2017. I am very honored and grateful to receive this scholarship. It plays a key role in achieving my educational goal. Because of your generosity, I can spend more time on my studies and research activities and less time worrying about my finances.

I graduated from Mathematics, Bandung Institute of Technology (ITB), Indonesia in 2008. Then, I continued my study and received Master of Science in Management (MSM) from the School of Business and Management, Bandung Institute of Technology (SBM-ITB), and Master of Engineering (M. Eng.) in Industrial Administration at the same time within a double master degree program from Tokyo University of Science, Japan in 2010. From January 2009 until 2011, I worked as a research assistant in SBM-ITB. Then, since June 2011 up to the present time, I have been working as a lecturer at Telkom Institute of Management or now named Telkom University. (Telkom University was established on August 14, 2013 through the merger of four private higher education institutions, namely Telkom Institute of Technology, Telkom Institute of Management, Telkom Polytechnic, and Telkom College of Arts and Design Indonesia).

Since April 2016 I have taken a doctoral program at the Graduate School of Technology Management, Ritsumeikan University. My research topic is "The

Suitable Strategic Management for E-Commerce Technology Penetration and Diffusion in Indonesia" under the supervision of Prof. Yasuo Kadono. Management of Technology (MOT) deals with how companies make use of technology. The relevant technology for research is the one involved in a wide array of industries including automobile, electronics, telecommunications, energy, utilities and so on. I have chosen "Strategic Management of Technology" for my research plan in the doctoral program. This

research field concerns the practice and theory of strategic decision-makings in technology management. A rich variety of business cases, contextualizing how, why and when technology-driven innovations have been realized, should be examined to comprehend the critical nature of technology management.

I find that Ritsumeikan University, especially the Graduate School of Technology Management to be a wonderful institution

to pursue my research. The resources and expertise available are top-class, there are numerous opportunities for professional development. The administration is friendly and efficient and my supervisor has given me every opportunity to advance my study and career.

As I know, E-Commerce is one of the next issues in my country, so that I am very interested in taking this issue as my research topic.

Making Indonesia to be a country with the biggest digital economy capacity in South East Asia by 2020 is one of the Indonesian government's visions.



Farah received KDDI certificate of scholarship on March 21 - 2017

Indonesia is one of the biggest internet user countries in the world. It has 93.4 million users of internet and 71 million smartphone users. Considering this big asset, the government has also set a target to create 1,000 entrepreneurs with the business value of USD 10 billion and the e-commerce value of USD 130 billion by 2020.

Indonesia has a huge potency to develop e-commerce, this is due to the high penetration of e-commerce industry and human resources capacity in the country. "E-commerce can be a medium to reach the Indonesian public more broadly in helping them get what they need". Seeing that there are so many innovations have been created, it is believed that digital economy will rise from capital business to a better local market opportunity".

"The problem is we do not have a national e-commerce development road map as a guidance for the stakeholders, in addition to the regulations related to e-commerce which will boost public economy activities," (source: The Indonesian ICT Magazine p.4, [www.majalahict.com](http://www.majalahict.com), Dec 2016)

For this reason, our government has considered to issue a Presidential Decree on E-Commerce Road Map to encourage the expansion and improvement of public economy activities in Indonesia efficiently and globally connected. This e-commerce road map will also encourage the creation, innovation and invention of new economy activities among young generation.

Fortunately, the President of the Republic of Indonesia has signed the long-awaited e-commerce road map that will provide guidelines for the country's digital economy sector. The roadmap not only regulates technology, but also covers issues such as logistics, cyber securities, taxation, human resource development and consumer protection. (source: The Jakarta Post, daily news on Wed, August 9, 2017)

After receiving KDDI International Scholarships in April 2017, Prof. Yasuo Kadono (my academic advisor at the Graduate School of Technology Management, Ritsumeikan University) and I attended "The Management, Knowledge & Learning and Technology, Innovation and Industrial Management (the MakeLearn and TIIM) 2017 International Conference", and presented a paper in this conference. The conference was held at the Maria Curie-Sklodowska University in Lublin,



Farah Alfanur and Prof Yasuo Kadono received The Best Paper Award

Poland on 17-19 May 2017. Our paper's topic was "Adoption Model of C2C E-Commerce: A Conceptual Framework from Consumer Perspectives in Indonesia". Fortunately our paper was chosen as the Best Paper Award.

C2C E-Commerce is defined as anyone who sells things to others without the use of a business entity. It can be broken down based on its key ingredients such as "seller, buyer, sales platform, payment system, and delivery".

Three years ago, C2C E-Commerce sales were estimated to be worth \$105 billion. Business to Consumer was estimated to be worth \$71 billion. This means individuals without a business can enter a bigger and potentially more lucrative market than businesses. This is a quiet revolution that has been taking place for years. (<http://seopressor.com/blog/c2c-e-commerce-strategies/>)

Thank you KDDI Foundation for helping me achieve my educational and career goals, also for your investment in Ritsumeikan University and your helps for other students in achieving their goals.

I myself have been a lecturer at the School of Economics and Business, Telkom University in Bandung, Indonesia since 2011, I teach undergraduate courses for Informatics and Telecommunications Business Management (MBTI) in both regular classes (Regular MBTI) and International Classes of ICT Business with English as the language of instruction (International MBTI)

I hope I will be able to complete my doctoral study on the specified time, and I would like to go back to my country to continue my career as a lecturer and researcher in my campus, and anywhere else it is possible for me to contribute to Indonesian society.



助成対象者からの報告

社会的・文化的諸活動助成

# カンボジアで IT・映像を用いて 教育へのフリーなアクセスを

一般社団法人 Cycle beyond the Borders 事務局

川崎 公美子 Kumiko Kawasaki



## はじめに

一般社団法人 Cycle beyond the Borders (以下 CBB) は「カンボジアのすべての子供たちに教育へのフリーなアクセスを」を理念に掲げ 2011年に設立してから、これまでに貧困層の子供たちをターゲットにし、通学困難者のための自転車支援、大学支援、シェアハウス、CBB スクール運営などを行ってきました。

## 背景 — 貧困と語学の関係

カンボジアの歴史において忘れてはならないのはポルポト政権です。彼らは教師や医者といった知識人を政権の敵と見なし虐殺したうえ、その他罪のない人々を農村へ移住させ、強制労働させました。その結果、病気や餓えなどによる死者は200から300万人に及ぶと言われています。ポルポト政権により、当時の人口の約30%にも相当する人々だけでなく、彼らが築き上げてきた社会そのものも奪われてしまいました。この悲劇からもうすぐ40年が経とうとしている今日、カンボジア国内の貧富の差は埋まらないままとなっています。

首都プノンペンの貧困者率は4.6%であるのに対し、CBBスクールのあるコンボンチャムの貧困者率は37%\*を超えています。首都から車で2時間離れただけで、これほど貧困レベルは上昇するのです。

では農村に生まれた子供たちはどうなるのでしょうか。彼らの中には、家計を助けるために若いうちから働き、学校へ通えない子もたくさんいます。そうして十分な教育を受けないまま大人になっても、選択できる職業は

限られてしまいます。

## 農村で IT& 遠隔映像教育

生まれた場所、環境に関係なく全ての子供たちに教育を受ける機会を与えたい。教育を受けることで人生の選択肢が増えることを教えてあげたい。

そんな思いを形にするため、CBBはKDDI財団の方からいただいた助成金でパソコン、プリンターといったIT関連機器を購入し、IT&遠隔映像教育を始めました。

プロジェクトの一つとしてパソコン教室があります。CBBでは、毎日語学の勉強の前後どちらか30分間、WordやPowerPointなどの操作方法を各自勉強します。

初めはキーボードの位置を一文字ずつ確認しながら打ち込んでいた生徒たちですが、一か月もしないうちに位置を覚え、文字の大きさや色まで自在に変えることができるようになっていたのには驚きました。作成した文書を持ち帰りたいと「先生、コピー!」と頼まれることが多くなり、一日に何度教室とコピー機のあるオフィスを往復したか分かりません。“CBBにあればパソコンが勉



パソコン教室

強できる。” 何にでも挑戦する好奇心や柔軟な発想力がある子供たちだからこそ、将来不可欠になるであろうパソコンにたくさん触れてほしいと思います。

## 農村と外国を繋ぐ Skype 交流

外国人の多く訪れる首都プノンペンや、アンコールワットのあるシムリアップとは異なり、農村ではせっかく外国語を学んでも使う機会がないのが現状です。

そこで新たに始めたのが、Skypeを利用した海外との交流です。CBBではこれまでに日本、アメリカ、ケニア、ベトナム、スリランカといった世界中の国々の学校と交流を行ってきました。

例として、日本の学校と交流を行ったときの様子を紹介します。

参加者は岡山県岡山市にある中学校の ESS クラブの方々と CBB 生徒 4 名(11 歳から 14 歳)で、自己紹介とそれに関する質問を中心に行いました。

交流当日、前持って準備しておいた自己紹介と質問シートを何度も確認する CBB の生徒たち。予定時間になり、パソコンの画面に日本の生徒が映った瞬間、緊張と恥ずかしさから少しスクリーンから遠ざかってしまいました。それでも最後には好奇心と自信が勝ち、一人一人交代でスクリーンの前に立ち日本語で自己紹介できました。ESS クラブの方々も、生徒たちの自己紹介を最後まで温かく見守ってくださり、「トラーっていうんだね、よろしく」など一人一人に声かけしてくださいました。

自分の話す日本語が通じたことが嬉しかったのか、生徒たちは積極的に話し始めました。「家族は何人いますか。」「何時に寝ますか。」もう最初のころに恥ずかしがって、はにかむだけだった生徒たちの姿はありません。「先生、次僕が質問してもいい?」「もう一つ質問してもいいかな?」そこには目をきらきら輝かせて、日本語を話したくてしょうがない、といった様子の子供たちがいました。

カンボジアの農村にいながら世界中の学校と交流できる。一枚のスクリーンが、世界への扉になる。CBB は、そんな繋がりをこれからも継続していこうと思います。

## カンボジア人による、カンボジア人のための映像授業

CBB スクールに遠くて通えない、時間がない、といった生徒のためにオンラインスクールを始めました。最初は日本人が映像授業を企画、撮影していましたが、カンボ



Skype で自己紹介をする生徒



日本の中学校との Skype 交流

ジア人の需要が掘めなかったため、カンボジア人自身による映像授業作成に変更しました。現在はカンボジア人スタッフによる日本語、クメール語での算数、小学校 1 年生向けのクメール語などを撮影し、誰でもオンライン上で学習できるようになっています。まずは継続して映像を投稿しコンテンツを揃えることに重点を置きつつ、より体系的に学習できるように編集技術を向上させていきたいと考えています。

## カンボジアを担う子供たち

「勉強がしたい。」この純粋な子供たちの思いは、決して貧困を理由にかき消されてはいけません。CBB に学びに来ている生徒たち、これから出会う子供たち、オンラインスクールで学んでいる子たち。「だれでも、どこでも、いつでも」学習ができる環境を作り、そして彼らとその家族を貧困のサイクルから救い出すためにこれからも努力していきます。

最後になりましたが、これまでプロジェクトを支援してくださった KDDI 財団の皆様にご心より感謝申し上げます。

\* カンボジア王国貧困プロファイル調査 (アジア) 最終報告書  
平成 22 年 8 月 (独立行政法人 国際協力機構 (JICA)) より



# 自分の世界を広げた10ヶ月

東京外国語大学 言語文化学部 ビルマ語専攻  
馬場 愛 Ai Baba



東京外国語大学言語文化学部ビルマ語専攻の馬場愛と申します。KDDI財団のご支援で2016年10月から10ヶ月、ミャンマーのヤンゴン外国語大学に留学していました。そこではミャンマーの大学生生活、価値観を学び、今後自分がどうミャンマーと関わっていくかを考える事ができました。ここではまず自分がどうしてミャンマーに興味を持ったのか、どういうミャンマーの生活や価値観を見てきて、そして最後に自分がどうありたいのかを述べたいと思います。

まず私が東京外国語大学言語文化学部ビルマ語専攻を選んだ理由は、①言葉と認知のつながりを知りたかった、②自分とは環境も生活も全く異なる国の、自分とは全く異なる価値観を知りたかったからです。

①に関心を持ったきっかけは高校で英語を勉強していく中で、動詞の位置が日本語と違ったり、前置詞が多かったり、「英語話者は自分とは違う認識の中で生きているのではないか?」という疑問を抱いたことです。そして「言葉と思考」(今井むつみ)を読んで、言語によって右・左という概念が東西南北で置き換えられるなど、



ヤンゴン外国語大学の友人と

多言語の日本語との違いを知っていく中で、言語からその人たちの価値観や物の見え方がわかることに面白さを抱き、「どこか違う国について、自分もその人たちに近い価値観を言葉を通じて身に着け、その国の人の価値観を知りたい!」と思うようになりました。

次に②としてビルマ語を選んだ理由としては、自分と経済的・社会的に異なる国であり、いままで政治的に他の国との交流が少なかったことでさらに自国の価値観が顕著になっている国なのではないか、今後日本のパートナーとして大切な国になっていくにも関わらず学習者が少ないので、そこで言葉や文化を深く理解することで何か価値を提供できるのではないかと考えてビルマ語を専攻することに決めました。

そしてこれらをより実現するためにミャンマーに留学し現地大学で現地語を学ぶことを決めました。

次に、ミャンマーの生活で学んだことを、「彼らの価値観」についてと「言葉を通じたミャンマー」について書いていきたいと思っています。

まずは、「ミャンマー人は適応力がある」と思ったことです。ただ適応という単語に関してはいろいろな解釈があると思いますが、ミャンマー人の適応力は融通がととてもきて、いつも人を助けようとしてくれることです。

私はミャンマー人がどんな状況でも融通を利かして目の前にいる人が少しでもいい思いをするように、という姿勢がとてもいいなあと思いました。具体的なエピソードとして、よく行くカフェがあったのですが、ホールで働いている女の子がいつも嫌な顔せず私のミャンマー語を聞いて、ミャンマーの文化を教えてくださいました。また、



卒業式のクラス写真

一度財布を忘れてタクシーに乗ってしまったことがありました。そのとき目的地に向かっていてその先では知り合いがおらず、顔が真っ青になってしまいましたが、嫌な顔せず「今度家の近くいくときにでも払って!」とってもらい助かりました。また、たまたまバスで隣になったおばさんが「外は暑いのにどうして傘を持っていないの!? 私の傘を持っていきなさい!」と何故か突然くれたりしました。きりがありませんがたくさん親切にしてくれたミャンマーの人々が大好きになりました。

しかし、同時に感じたのは適応しすぎて、現状をそのまま受け止めている人が多いのではとも思いました。それを痛感したのが、私が留学中に行っていた学生による就職支援団体での活動です。ミャンマーの大学ではキャリア教育が少ないです。しかし、私が勿体ないと思ったのが将来に対し不安を抱えているけれどもその現状に適応してしまい、不安さえも受け入れている子が多かったことです。活動の一環で学生300人に対しアンケートを取ったのですが、9割以上の学生が将来に漠然と不安を抱いていました。しかし、現状としては教育が少なく、彼ら自身その現状を受け入れてしまい行動しない子が多いという印象を受けました。具体例として、友人に将来の話をするとう「具体的に何して動けばいいかわからない

から、何もできてない」という子が多かったのです。なので、頑張り屋で優しいミャンマーの人に何か機会を提供できないかという思いで就活支援団体の活動をしていました。

次に、言葉を通じてミャンマーに対し思ったことは、社会言語学的な観点です。ミャンマーはメディア統制などの影響で、他国から情報や文化を持ってこなければならぬと感じたことです。具体例の1つとして、ミャンマーで流れていた幼児向け番組が韓国語・英語で、本国語での幼児番組がないことに気が付いたことです。また、ほかの例として、ミャンマーでのいわゆるエリート層はみんな海外に留学しに行きます。起業家が集まるイベントに行ったのですが、全員海外の大学に長期留学していた方でした。また多くの子が当たり前日本人より英語ができます。つまり他言語から情報や教育を仕入れてくる子が多いのです。同時に、日本人は日本語で生活が完結できる世界なのです。これはどっちが良いとも限りません。けれども、日本人が当たり前と思っている存在がミャンマーにはないということを痛感しました。

高校生の時に、自分と違う環境の国に行き、その人たちと直接話して、自分とは全く異なる価値観を知りたい! と思い大学に入学しましたが、留学によってそれを現地で実現することができました。留学中の1年は毎日違う環境にいることで体調がすぐれないこともありましたが、とても楽しくて10か月があつという間に過ぎてしまいました。また、今後はまず、言語と思考について、ミャンマー語には原因を示す接続語が多いことに着目して、卒業論文として研究していきたいと考えています。また、卒業後は、ここでの体験を生かして、ミャンマーと日本人の価値観をつなぐコーディネーターになって社会に還元したいと考えています。



就活支援団体でのイベントで



## 2018年度 助成対象者

### ◎ 2017年度 KDDI 財団賞

申請者／所属	研究テーマ	副賞金(千円)
廣瀬 明 (ひろせ あきら) 東京大学大学院 工学系研究科・電気系工学専攻 教授	干渉合成開口レーダの位相特異点発生機構	1,000
合 計	1 件	1,000

### ◎ 2017年度 KDDI 財団審査委員奨励賞

申請者／所属	研究テーマ	副賞金(千円)
辻上 奈美江 (つじがみ なみえ) 東京大学大学院 総合文化研究科 特任准教授	アラブの春後の情報通信とジェンダー関係	500
合 計	1 件	500

### ◎ 調査研究助成

申請者／所属	研究テーマ	共同研究者	期 間	助成額(千円)
横田 信英 (よこた のぶひで) 東北大学 電気通信研究所 助教	省電力大容量光通信用パルス光源の研究		2018年4月1日～ 2020年3月31日 (2年)	3,000
川本 雄一 (かわもと ゆういち) 東北大学大学院 情報科学研究科 特任助教	災害時における無人航空機間 中継伝送技術		2018年4月1日～ 2021年3月31日 (3年)	3,000
井本 桂右 (いもと けいすけ) 立命館大学 情報理工学部・画像・音メディアコース 助教	複数の汎用型音響センサによる シーン分析		2018年4月1日～ 2021年3月31日 (3年)	2,998
橋本 昌宜 (はしもと まさのり) 大阪大学 情報科学研究科・情報システム工学専攻 教授	立方mm級無線送受信・無線 給電デバイスの開発		2018年4月1日～ 2020年2月29日 (1年11ヶ月)	3,000
西尾 理志 (にしお たかゆき) 京都大学大学院 情報学研究科 助教	ビッグデータ時代の無線通信 サービス基盤		2018年4月1日～ 2021年3月31日 (3年)	2,903
南部 功夫 (なんぶ いさお) 長岡技術科学大学 工学研究科 准教授	行動意図を事前に予測する生体 情報通信技術		2018年4月1日～ 2021年3月31日 (3年)	3,000
丸田 一輝 (まるた かずき) 千葉大学大学院 工学研究院 特任助教	超多素子アンテナによる空間自 由度の活用		2018年4月1日～ 2021年3月31日 (3年)	3,000
林 和宏 (はやし かずひろ) 豊橋技術科学大学大学院 工学研究科 助教	クラウド活用による建物被災情 報の共有技術		2018年4月1日～ 2021年3月31日 (3年)	3,000
藤田 卓仙 (ふじた たかのり) 慶應義塾大学 医学部 特任助教	医療情報の利活用に係る法制 度に関する研究	荻島 創一 横野 恵	2018年4月1日～ 2020年3月31日 (2年)	3,000
野原 佳代子 (のほら かよこ) 東京工業大学 環境・社会理工学院 教授	介護施設における会話の実態と 支援策の提案	坂口 友弥 Hope, Tom	2018年4月1日～ 2021年3月31日 (3年)	3,000
丸山 絵美子 (まるやま えみこ) 名古屋大学大学院 法学研究科 教授	約款規制と ユニバーサルサービス		2018年4月1日～ 2021年3月31日 (3年)	3,000



申請者／所属	研究テーマ	共同研究者	期間	助成額(千円)
藤井 雄作 (ふじい ゆうさく) 群馬大学大学院 理工学府 知能機械創製部門 教授	安全・安心とプライバシー保護 の両立	田北 啓洋 吉浦 紀晃 太田 直哉	2018年4月1日～ 2020年3月31日 (2年)	3,000
岸本 早苗 (きしもと さなえ) 京都大学大学院 医学研究科社会健康医学系専攻 博士後期課程	アトピーへの 遠隔マインドフルネス心理介入	渡辺 範雄 クリストファー・ ガーマー	2018年4月1日～ 2019年9月30日 (1年6ヶ月)	1,000
中山 拓哉 (なかやま たくや) 東京工業大学 工学院機械系機械コース 修士1年	高臨場感持ち運び型 VRシステムの開発		2018年4月1日～ 2019年3月31日 (1年)	1,000
赤瀬 歩 (あかせ あゆみ) 一橋大学大学院 社会学研究科 修士1年	仮想移動によるインド IT 技術者の 社会変容		2018年4月1日～ 2020年2月28日 (1年11ヶ月)	1,000
合 計			15 件	38,901

## ◎日本人留学生助成

申請者／所属	研究テーマ	留学先(予定)	留学期間	助成額*(千円)
庄野 直之 (しょうの なおゆき) 東京大学大学院 医学系研究科 博士4年	脳神経外科におけるVR手術シミュレータ	アメリカ ハーバード大学	2年	4,800
武見 綾子 (たけみ あやこ) 東京大学大学院 法学政治学研究科 博士3年	モバイルヘルスにおける診断プロトコルの 改善	アメリカ ハーバード大学	1年	2,400
合 計			2 件	7,200

\*別途支度金 4,000千円

## ◎外国人留学生助成

申請者／所属	研究テーマ	国籍	助成期間 (月数)	助成額/年(千円)
Khan Faizan (カーン ファイザン) 静岡大学大学院 自然科学系教育部 博士1st	Investigation Of Nanostructured Thermoelectric Materials Available To Wearable Power Generator For Portable Medical Sensors And Visual Devices	インド	12ヶ月	1,200
Dinda Pramanta (ディンダ プラマンタ) 九州工業大学大学院 生命体工学研究科 博士1st	Synchronization of Spike Based Neural Network using Pulse-Coupled Phase Oscillators over Multi-FPGA Communication Links.	インドネシア	12ヶ月	1,200
Akter Most Sheuli (アカタル モスト シュリ) 東京農工大学大学院 工学府電子情報工学専攻 博士1st	Motor-related activity based Brain Computer Interface using Riemannian Manifolds	バングラデシュ	12ヶ月	1,200
Doan Duy (ドアンズイ) 北陸先端科学技術大学院大学 先端科学技術研究科 博士1st	Acceleration of Real-time Task Scheduling on Multiprocessor Systems	ベトナム	12ヶ月	1,200
Tripathi Atul Shankar Mani (トリパシアアツル シャンカル マニ) 九州工業大学大学院 生命体工学研究科 博士2nd	Highly efficiecnt flexible photodetector through morphology controlled films of organic semiconductors for next generation communication technology	インド	12ヶ月	1,200
Sharma Jaiyam (シャルマ ジャイヤム) 電気通信大学大学院 情報理工学研究科 博士1st	Smartphone based medical diagnostics platform with magnetic nanoparticles	インド	12ヶ月	1,200

申請者／所属	研究テーマ	国籍	助成期間 (月数)	助成額/年(千円)
Roughanimamaghani Moein (ロガニマガニ モイーン) 上智大学大学院 グローバルスタディーズ研究科 修士 1st	Developing a framework on Information Technology application in Supply Chain Management	イラン	12ヶ月	1,200
Doan Chau Hong (ドアン チャウ ホン) 上智大学大学院 グローバルスタディーズ研究科 修士 1st	The exploitation of mass media by the idol industry in Japan	ベトナム	6ヶ月	600
Paula Andrea Cano Bernal (パウラ アンドレア カノ ベルナル) 神戸大学大学院 人間発達環境学研究科 修士 1st	Environmental economics, macroeconomic analysis based hydroclimatological, geological, landscape changes produced by the contamination of coal and gold mining	コロンビア	12ヶ月	1,200
Massimo Burhanuddin (マッシモ ブルハーンヌディーン) 慶應義塾大学大学院 メディアデザイン研究科 修士 1st	My research is about using a new form of technology and international co-production to enhance storytelling in a movie.	インドネシア	6ヶ月	600
Kyomukama David (キョムカマ デイビッド) 上智大学大学院 地球環境学研究科 修士 1st	Water in Business Strategies	ウガンダ	12ヶ月	1,200
Baasanjav Uranzaya (バサンジャバ ウランザヤ) 立命館大学大学院 国際関係研究科 修士 1st	Energy Poverty in Mongolia: In the Context of Ger Area Expansion Surrounding Ulaanbaatar City	モンゴル	6ヶ月	600
合計			12件	12,600

## ◎語学留学助成

申請者／所属	留学先／専攻	助成額*/年(千円)
小峰 佳那子 (おみね かなこ) 東京外国語大学 ミャンマー学科 3年	ヤンゴン大学 ミャンマー学科	500
合計	1件	500

\*別途支度金 50 千円

## ◎社会的・文化的諸活動助成

団体名	活動テーマ	活動時期 / 活動場所	助成額(千円)
NPO法人 ASHA	ネパール地方部医療における情報管理ツールの導入・活用支援活動	2018年4月1日～2019年3月31日 ネパール(カトマンズ)	1,000
NPO法人 クロスカルチャーメディア	日本ネパール未来のための「防災」交流 —子供たちの体験と視点から学ぶ、伝える—	2018年4月1日～2019年5月31日 ネパールおよび日本国内	1,000
NPO法人サイレント JAPAN	ITCを通して貧困層インドろう女性の知識の向上・自立促進	2018年4月1日～2019年6月30日 インド(ムンバイ)	959
合計		3件	2,959

## ◎継続型社会的・文化的諸活動助成

団体名	活動テーマ	活動時期 / 活動場所	助成額(千円)
NGO モザンビーク いのちをつなぐ会	アフリカ・マコンデ族の音楽とスカイプを用いた日本・モザンビーク相互理解推進活動	2018年4月1日～2018年12月31日 モザンビーク共和国カーボデルガド州 ベンバおよび、東京・大阪・福岡	1,000
一般社団法人パラメンタリーディ ベート人財育成協会	グローバル人材育成に向けた即興型英語ディベート遠隔システムの活用	2018年4月1日～2019年3月31日 全国	1,000
合計		2件	2,000

## ◎国際会議開催助成

申請団体	会議の名称	主催団体	助成額(千円)
早稲田大学先進理工学部	第24回ヴァーチャルリアリティのソフトウェアおよび技術に関するACM国際シンポジウム /24rd ACM Symposium on Virtual Reality Software and Technology	ACM (Association of Computing Machinery) 早稲田大学先進理工学部 早稲田大学理工学総合研究所	800
ASP-DAC 2019 実行委員会	アジア南太平洋設計自動化会議 2019/ ASP-DAC 2019 (Asia and South Pacific Design Automation Conference 2019)	IEEE/CASS、IEEE/CEDA、 ACM/SIGDA、 電子情報通信学会、 情報処理学会	800
合 計		2 件	1,600

## ◎2017年度著書出版助成

執筆者 / 所属	出版物名	出版予定時期	助成額(千円)
中谷 和弘 (なかたに かずひろ) 東京大学大学院 法学政治学研究所 教授	サイバー攻撃の国際法： タリン・マニュアル 2.0 の解説 (仮題)	2019年3月	2,000
米谷 南海 (よねたに なみ) 一般財団法人マルチメディア振興センター 情報通信研究部 研究員	東アジアのケーブルテレビ - 発展過程と社会的役割 - (仮題)	2019年3月	2,000
合 計		2 件	4,000

## ◎2017年度海外学会等参加助成

参加者 / 所属	参加学会名	開催時期 / 開催国	助成額(千円)
谷口 晋一 (たにぐち しんいち) 早稲田大学大学院 アジア太平洋研究科 博士後期課程	25th Pacific Conference of the RSAI (PRSCO 2017)	2017年5月17日～2017年5月20日  台湾	116
田中 絵麻 (たなか えま) 一般財団法人マルチメディア振興 センター 情報通信研究部 主席研究員	International Telecommunications Society (ITS) 28TH ITS EUROPEAN CONFERENCE	2017年7月30日～2017年8月2日  ドイツ	399
Yudi Adhi Purnama (ユディ アディ プルナマ) 早稲田大学大学院 アジア太平洋研究科 博士後期課程	28th European Regional Conference, International Telecommunications Society	2017年7月30日～2017年8月2日  ドイツ	253
上田 昌史 (うえだ まさし) 京都産業大学 経済学部 助教	MISNC 2017	2017年7月17日～2017年7月19日  タイ	196
瀧澤 和子 (たきざわ かずこ) 早稲田大学商学大学院 招聘研究員	Sharing is Caring: Digitisation and social impact?	2017年11月19日～2017年11月21日  デンマーク	242
張 唯瑜 (チョウ ユイユ) 北海道大学 法学研究科 博士後期課程	ビッグデータ時代における知的財産 権：機会と挑戦	2017年12月9日～2017年12月11日  中国	90
合 計		6 件	1,296



## □ 調査研究助成

### (1) 対象

ICTが拓く豊かな未来社会をテーマに、ICTの普及・発展、グローバル化、ICTを活用した社会的課題の解決に寄与する調査、研究（技術、産業、制度、社会、文化等）を対象とします。日本の大学、高専、研究機関に属する研究者、ポスドク、大学院生が応募可能です。ただし、通信事業者等の本来業務に該当するものは除きます。

### (2) 助成金額等

1件あたり最高300万円まで。15件程度。（大学院生は100万円まで）

## □ 国際会議開催助成

### (1) 対象

情報通信の普及・発展に寄与する国際会議で、先端技術にかかる課題から法制度や政策・技術の利活用など、幅広い分野での会議を対象とします。

ただし、通信事業者等の本来業務に該当する国際会議は対象外。

2019年4月から2020年6月末までに開催される会議であること。

### (2) 助成金額等

1件あたり最高80万円まで。2件程度。

## □ 社会的・文化的諸活動助成

### (1) 対象

情報通信を利用し社会や教育等の発展に貢献する各種の「草の根」活動を重視します。地域社会の国際化につながるような各種の活動、通信を通じて社会に貢献する各種の文化事業、通信の普及・発展、あるいは国際間相互理解の促進に寄与する活動・事業、青少年を対象とした活動など（たとえば、イベント、講演会、ボランティア活動）。

ただし、通信事業者や地方自治体等の本来業務に該当するものは対象外。

2019年4月から2020年6月の間に実施されるもの。

### (2) 助成金額等

1件あたり最高100万円まで。5件程度。

### 外国人および日本人留学生への奨学プログラム

KDDI財団では、日本国内で学ぶ外国人留学生、海外での研究を志す日本人の留学生をサポートしています。いずれも当財団が指定する大学院に在籍し、学校より推薦された35歳以下の学生が対象です。外国人留学生につきましては、情報通信関連の研究を進めていることを条件とし、月々10万円、最長1年間支給いたします。

日本人の海外留学支援につきましては、ICT関連の研究を志す留学希望者を優先し、月額20万円（最長2年間計480万円）を支給いたします。

### 申込受付：7月中旬（予定） \*詳細はホームページでご案内いたします。

ホームページより所定の申込書をダウンロードし必要事項をご記入の上ご提出ください。申込書は毎年更新いたしますのでご注意ください。申込書が入手できない場合には、財団にご請求ください。

### 助成の採否

審査委員会の審査を経て、2019年3月に開催予定の理事会で採否を決定します。この際、助成希望金額は減額されることもあります。決定通知の金額で実施できないと判断されるときは、速やかに辞退を申し出てください。

### お問い合わせ・申込書請求・申込書送付先

公益財団法人 KDDI財団

〒102-8460 東京都千代田区飯田橋3-10-10 ガーデンエアタワー 6F

E-mail: grant@kddi-foundation.or.jp（お問い合わせはEメールで受け付けます）

http://www.kddi-foundation.or.jp

## KDDI Foundation Awards 2018のご案内

KDDI財団では、ICTが拓く豊かな未来社会の実現を目指し、「ICTの普及・発展、グローバル化、ICTを活用した社会的課題の解決に貢献する優れた業績」を表彰するプログラムを設けました。

■ 応募対象 分野：技術、産業、制度、社会、文化、医療等広範囲の研究  
年齢：2019年3月31日時点で45歳以下であること

■ 採択件数と副賞金 KDDI Foundation Awards 2件 200万円 / 件  
KDDI Foundation 奨励賞 2件 50万円 / 件

■ 募集期間 2018年4月1日～2018年6月30日

\*詳細は KDDI 財団ホームページをご覧ください。▶ <http://www.kddifoundation.or.jp/award/>



## ◎ 海外研修

### サイバーセキュリティー技術

参加国 (人数) : 11ヶ国 (11名) / 期間 : 2017年11月7日~11月16日

### 無線アプリケーションを使った ルーラルエリアにおける実践的通信技術

参加国 (人数) : 10ヶ国 (10名) / 期間 : 2018年2月1日~2月9日

### ミャンマー MPT 等職員研修

参加国 (人数) : ミャンマー (20名) / 期間 : 2018年2月26日~3月8日



## ◎ チャリティコンサートクラシック2018 開催

チケットの売上や募金により開発途上国の子供たちの教育支援を行う。

〈日 時〉 2018年2月21日(水)

〈会 場〉 紀尾井ホール(千代田区紀尾井町)

〈出演者〉 指揮=永峰大輔、ピアノ=チューオン・ソサニー、ヴァイオリン=奥村愛、管弦楽=東京交響楽団

〈曲 目〉 ヴィラ・ロボス:ブラジル風バツハ 第9番、モーツァルト:ピアノ協奏曲第23番 第1楽章、エルガー:  
愛の挨拶、クライスラー:愛の喜び、愛の悲しみ、美しきロスマリ、モンティ:チャルダッシュ、  
ハイドン:交響曲第94番「驚愕」

ピアノのチューオン・ソサニーさんは、KDDI 財団が支援した「Catch a Cambodian Star2017」の優勝者です。



## ◎ 途上国における文化教育支援

### カンボジア教育支援

#### オートマタ(からくり人形) 教室 開催

11月、シェムリアップの小さな美術スクールにおいて、オートマタ作家の原田和明氏によるオートマタ(からくり人形) 教室を開催。自分で描いた絵が歯車の仕組みによってコミカルに動くのを見て、教室のあちこちで歓声が上がりました。



#### サッカークリニック開催

同じく11月、CHOP KDDI スクールでカンボジアサッカー部リーグの「カンボジアンタイガーFC」の選手たちによるサッカークリニックを開催しました。裸足でボールを蹴ったり声援を送ったりと、校庭には生徒たちの明るい声が響きました。その前日にはスタジアムでの試合観戦に招待されており、興奮冷めやらない中でのサッカークリニックとなりました。



#### 音楽教室および東京交響楽団のメンバーによる ワークショップ開催

1月には Yeam Khao KDDI スクールと Sanlong KDDI スクールで音楽教室および東京交響楽団のメンバーによるワークショップが開催されました。初めて見る楽器の美しい音色に生徒たちはうっとり。メンバーの奏でる曲に手拍子をつけたり一緒に歌ったりと、楽しいひとときを過ごしました。



### カンボジア文化支援

#### Ty Chean 一座(伝統芸能スバエクトム影絵芝居一座)への影絵 制作支援

日々練習を積み重ね、公演回数も少しずつ増えています。新たに、スバエクトムの影絵制作から上演風景までをまとめた「Ty Chean 一座紹介 DVD」の制作も企画しています。



### ミャンマー教育支援

#### オートマタ(からくり人形) 教室 開催

カンボジアと同様に原田氏によるオートマタ教室を New Zero ビレッジスクールにて開催しました。また、受講希望者が多いパソコン教室の充実を図るため、パソコンや電圧調整器を追加寄贈しました。



## ◎国際協力プロジェクト

### 主要コンピューター大学間ネットワーク化によるクラウドサーバー活用 (ミャンマー連邦共和国)

前年度に実施した「クラウドサーバーの主要コンピューター大学間接続による活用」を拡張し(10→16大学)、コンピューター環境や大学が所有する教材などを共有することで、教育・研究の促進に貢献した。また、サイバーセキュリティについての技術スキル向上を図った。



プロジェクトメンバー

### 救急医療の改善 (タイ王国)

昨年から引き続き、タイ王国の救急医療の改善を、情報標準化をキーに病院や救急車の情報や患者の健康診断情報の共有を含め、情報共有と遠隔医療などを視野に入れた将来救急システムプロトタイプを作成し、実証研究を行った。



検証地の救急車

### アプリ・コンテスト開催 (ミャンマー連邦共和国)

ミャンマーの大学生向けアプリケーションコンテストを3月3日に開催した。このコンテストは、アプリケーション開発によるICT技術のスキルアップを行うとともに、自国での生活や社会における課題を把握し解決するプロセスを習得することを目的としており、ミャンマー教育省、ミャンマー運輸通信省、ミャンマーコンピューター連合、MPT (通信事業者) 並びに在ミャンマー日本大使館の後援を受けて、大学関係者とともに実現に向けて準備を進めてきた。初回にあたる今回はコンピューター大学15校と工科大3校の合計18大学を対象とし、参加対象大学数は今後拡大してゆく予定。

12月の予備選考を通過した10チームによる接戦の末、各種の施設やサービスでの待ち行列緩和を管理するアプリケーションを開発したチーム EASY-Q (所属大学: University of Information Technology <UIT>) が見事に優勝を飾った。



審査委員会

### コンピューター教育の調査

(シンガポール、マレーシア、タイ、ミャンマー)

シンガポール、マレーシア、タイ、ミャンマーの4カ国において、次世代のICTを見据えたコンピューター教育への取組に関する調査を実施した。初等教育へのプログラミング教育やコンピューティング教育の導入について、欧米等の調査結果も取り入れた取り纏めを行った。



マレーシアのコンピューター教育



タイの小学校のSTEM教育



シンガポールのロボティクス



来賓スピーチ (教育省)



優勝チームのデモンストレーション



コンテスト出席者

## ◎ ICT 普及事業

IoT は、産業と社会に新たなイノベーションをもたらそうとしているが、この変革を支える技術要素を体系化した IoT システム技術検定の対策講習会を開催し、IoT 普及促進に努めている。また、継続して、モバイルシステム技術検定の対策講習会も開催していく。



IoT 講習会の様子

## ◎ 政府開発援助 (ODA) に基づく コンサルティング業務

### カンボジア国メコン地域通信基幹ネットワーク 整備計画 (CP-P5)

(Greater Mekong Telecommunication Backbone Network Project)

実施期間：2007年12月～2018年6月(予定) / 円借款額：30億2,900万円

実施機関：テレコムカンボジア (TC)

コンサルタント：KDDI 財団 (プライム)、株式会社アイエスインターナショナル (計13名)

本プロジェクトは、コンポンチャムから首都プノンペンを経てシハヌークビルに至る光ケーブル基幹伝送路(460 km)、およびプノンペン市内のメトロリング(30 km)、並びに、光アクセスラインを沿線の主要都市に構築し、最新の NGN 次世代通信システム (IMS: IP Multimedia Subsystem) を導入するものである。これにより、今後の経済発展に必要なブロードバンド回線、通信インフラの拡充を図るものである。



開通式典でスピーチをする渡辺理事長

当財団は、株式会社アイエスインターナショナルとコンソーシアムを組み、カンボジア国の通信事業者であるテレコムカンボジア (TC) 社と、メコン地域の通信基幹ネットワークの整備事業に係わるコンサルティング業務契約を締結し、2007年12月から業務を開始している。設備の運用は2017年6月に開始しており、本年度は現地の残作業・工事を行っている。現在はカンボジア国の基幹通信インフラとして通信網の広帯域化、安定化および同国の発展に大いに寄与している。

## ◎ 平成29年版 衛星通信年報の発行



衛星通信年報は、衛星通信・衛星放送分野の我が国の政策、事業活動、国際機関の活動、諸外国の動向等、国内外の広範な動きをまとめた、我が国で唯一の報告書である。

関連の政府・企業・大学などの実務担当者の執筆により、衛星関連に携わっている方、衛星通信に興味を抱いている方に役立つ必携の書となっている。平成29年版については、特集として巻頭に技術試験衛星9号機と High Throughput Satellite (HTS) を収録予定である。

・ CD-ROM 版：定価 7,000 円 (消費税・送料別)

・ 製 本 版：定価 10,000 円 (消費税・送料別) (B5版約490ページ)



### 表紙イラストレーター紹介



#### チウ・ヒーア

出身：シエムリアップ州ベンメリア地区

生年月日：1987年5月30日

学歴：ビルド・ブライト大学経済学部卒業

職業：小さな美術スクール日本語通訳

受賞歴：日本語スピーチコンテスト優勝

ヒーアが絵を描き始めたのは約4年前、26歳の時。学校が KDDI 財団よりカンボジア支援のチャリティーコンサートのポスターデザイン制作依頼を受け、その時初めて筆を持ちました。

ヒーアは絵画作品を通して、「世界の平和と家族の絆、ぬくもり」を表現したいと考えています。彼が描く世界は学校やギャラリーを訪れる多くの外国人を魅了しています。

### 編集後記

先日、KDDI 財団実施の海外研修で受講生を出迎えたとき、「私のことを覚えていますか?!」とミャンマーの女性が近づいてきました。「もちろん!」と思いがけない再会を喜んでいたら、今度はバングラデシュの女性が「私は?」とにこやかに話しかけてきました。二人とも、時期は違うものの過去に財団が実施した海外研修の受講生です。

時には初めて会う人でも過去に財団とつながりがあったという話題で一気に距離が縮まることがあります。こうした出会いをネットワーク化してうまく活用できれば大きな財産になる、と“再会劇”のたびにしみじみと感じています。(理)

KDDI Foundation Vol.9

発行 / 2018年4月1日

編集・発行責任者 / 井上 正純

公益財団法人 KDDI 財団

〒102-8460 東京都千代田区飯田橋3-10-10  
ガーデンエアタワー6F

Tel: 03-6328-3030 Fax: 03-6328-3053

Email: office@kddi-foundation.or.jp

http://www.kddi-foundation.or.jp

設立：2009年10月1日

